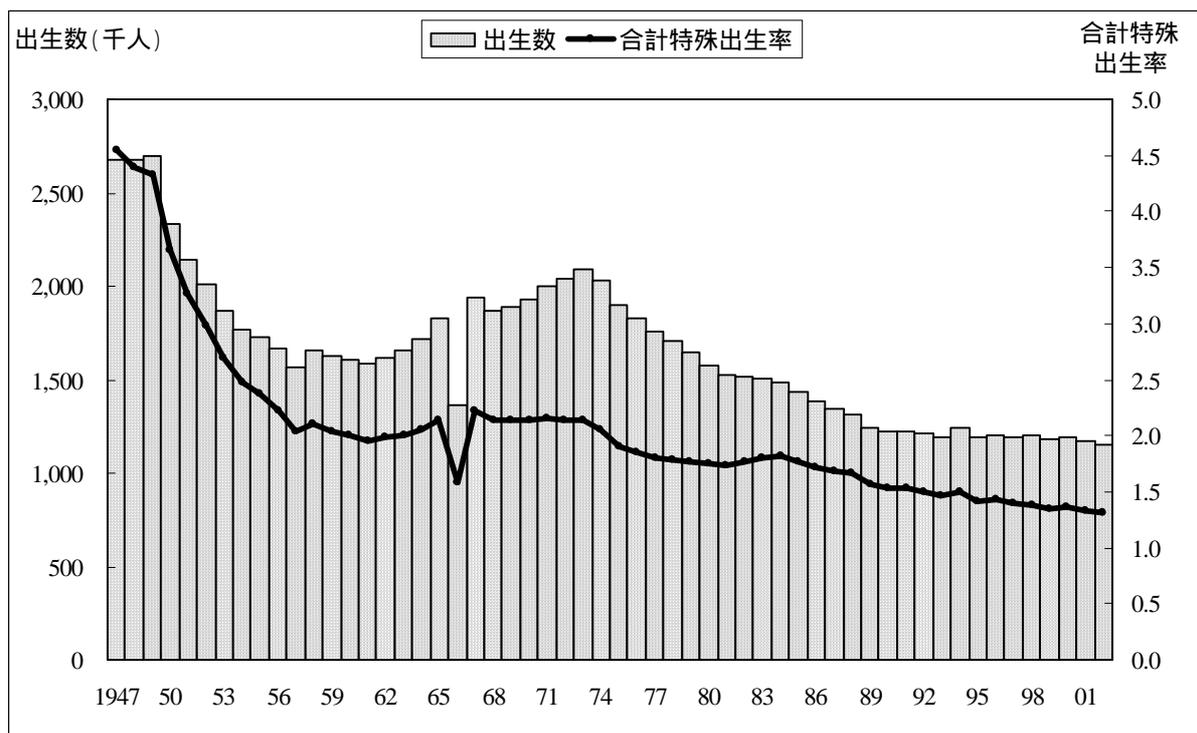


少子化の動向と背景について

1 少子化の現状

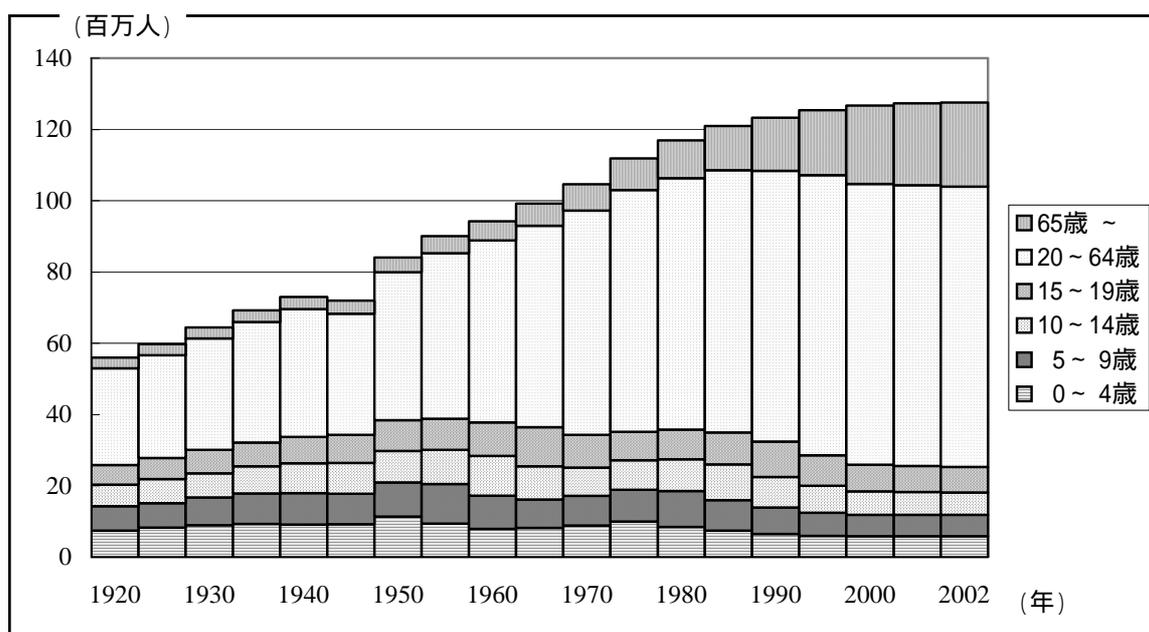
20歳未満人口は1980年代以降減少しており、1980年の3578万人から2002年には2533万人と、直近20年余りで約3割減っている(図表1)。総人口に対する比率に至っては戦後一貫して減少しており、1945年には5割近かったものが、1980年には約3割となり、2002年には2割を割り込んだ(図表2)。そして、1人の女性が生涯に産む子どもの数の理論値である合計特殊出生率は、総人口維持水準とされる2.08を1974年以降一貫して下回っており、2002年には史上最低の1.32にまで落ち込んだ(図表1)。このままでは、2年後(2006年)という極めて近い未来に、総人口は減少に転じると予測される。

図表1 出生数と合計特殊出生率の推移



(資料) 人口動態統計

図表2 年齢階層別人口の推移



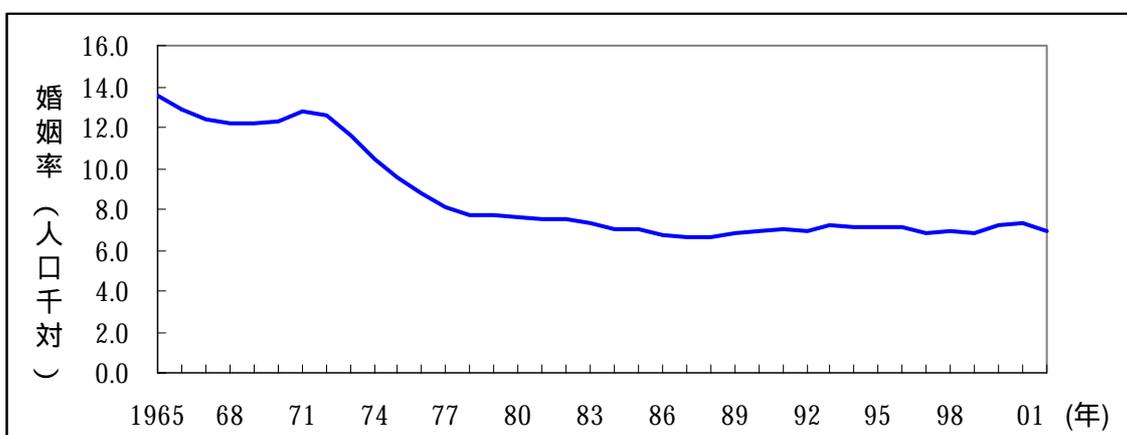
(資料) 国勢調査など

2 婚姻をめぐる状況

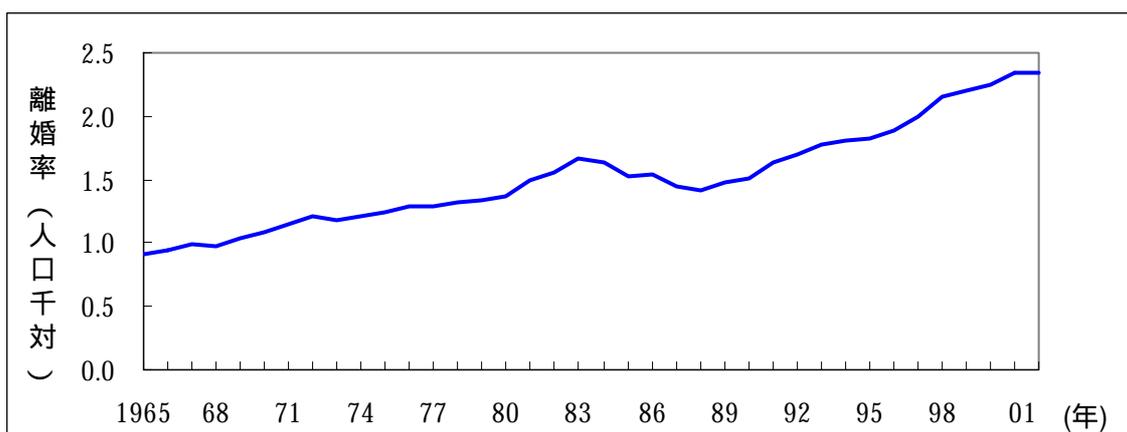
人口 1000 人に対する婚姻件数である婚姻率は、1971 年のピークを境に、1970 年代後半まで急激に減少し、その後は安定して 8.0 前後を推移している(図表 3 - 1)。一方、離婚率は戦後から緩やかに上昇し、1983 年からは一端減少の傾向にあったが、1988 年から再び上昇し始めた。2001 年では過去最高の 2.35 を記録した(図表 3 - 2)。

また平均初婚年齢は男女ともに、出会いの形態に関わらず高くなっており、晩婚化が進んでいることがわかる。総数における平均出会い年齢は、今回女性の年齢がやや高まったのに対し、男性では早まる傾向がある。これは、出会いの遅い見合い結婚の減少が寄与しているのであり、恋愛結婚だけを見れば、女性はやや上昇、男性はほぼ変化がない。そして、女性の平均初婚年齢・平均出会い年齢が男性に比べて大きく上昇している結果、夫婦の平均年齢差が小さくなっている(図表 4)。

図表 3 - 1 婚姻率の推移



図表 3 - 2 離婚率の推移



(資料) 共に東京都衛生年報

図表4 平均出会い年齢、初婚年齢、交際期間、夫婦の年齢差

調査 (調査年次)	夫		妻		平均交際 期間	夫婦の平 均年齢差
	平均出会 い年齢	平均初婚 年齢	平均出会 い年齢	平均初婚 年齢		
総数						
第9回調査(1987年)	25.7歳	28.2	22.7歳	25.3	2.5年	2.9年
第10回調査(1988年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.9	2.6
第11回調査(1989年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.4	2.4
第12回調査(1987年)	24.9	28.5	23.2	26.8	3.6	1.7
恋愛結婚						
第9回調査(1987年)	24.1	27.3	21.6	24.7	3.1	2.6
第10回調査(1988年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.4	2.3
第11回調査(1989年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.7	2.2
第12回調査(1987年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.8	1.5
見合い結婚						
第9回調査(1987年)	30.2	30.9	26.3	27.0	0.7	4.0
第10回調査(1988年)	31.1	32.0	26.9	27.8	0.9	4.2
第11回調査(1989年)	32.0	33.0	28.0	29.0	1.0	4.0
第12回調査(1987年)	33.2	34.3	29.3	30.4	1.1	3.9

注：各調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦（結婚の過程が不詳の夫婦を除く）について。出会いきっかけ（恋愛結婚・見合い結婚）不詳については掲載を省略。ただし、総数にはこれを含む。標本数（総数、恋愛結婚、見合い結婚）：第9回（1,289、974、314）、第10回（1,342、1,102、223）、第11回（1,145、997、123）、第12回（1,221、1,090、91）。

（資料）12回出生動向基本調査

3 出生の動向

1990年代から2002年かけて、1人の女性が生涯に産む子どもの数の理論値である合計特殊出生率は、全国・東京都と府中市三者において緩やかな減少傾向が見られる。全国値と比較すると、府中市は0.05ポイント前後低く、東京都では0.3ポイント前後低い率で推移している。ただ、府中市においては、99年から02年においてはほぼ横這いとなっており、減少傾向に歯止めがかかっている様相がみられる（図表5）。

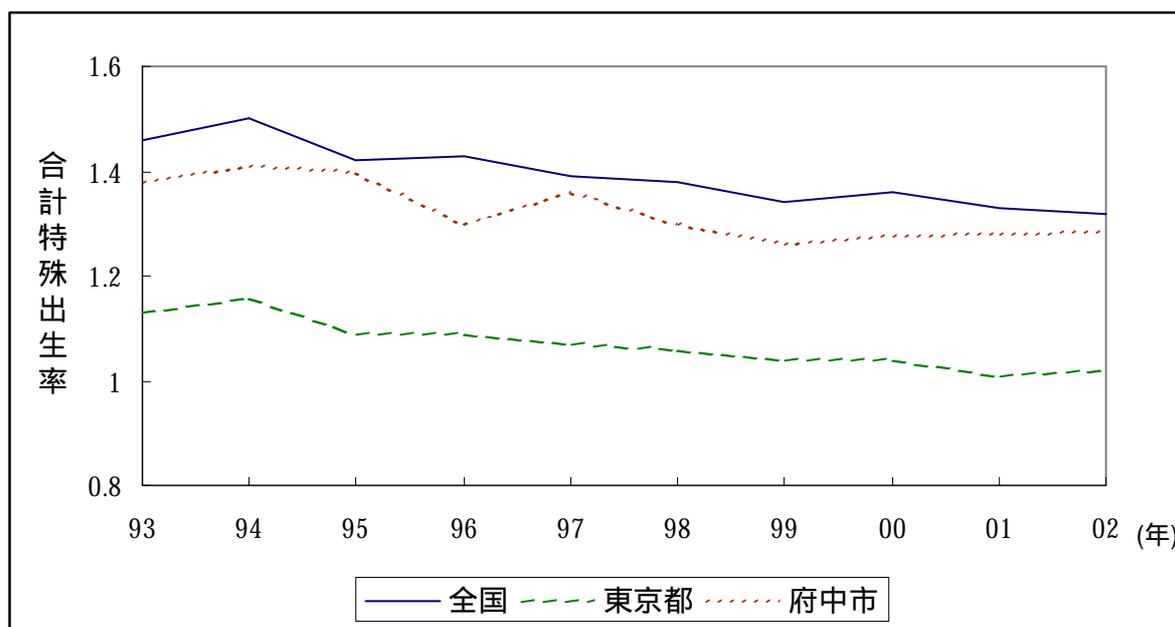
母親の5歳階級別の出生率をみると、どの年齢階級別においても出生率が大幅に低下している。特に、昭和25年、45年当時、率が高かった20～24歳、25歳～29歳での低下が著しい。昭和25年～平成13年までの約50年間で、女子人口千人当たり237.7人から96.2人と半分以上に、20～24歳では161.4人から40.1人と四分の一以下にそれぞれ大幅に減少している（図表6）。

ほぼ子どもを生み終えた結婚継続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数である完全出生児数は、戦後大きく低下した後、第6回調査において2.2人となり、以後30年間ほぼこの水準で安定している。理想子ども数（夫婦にとっての理想的な子どもの数）、平均予定子ども数（実際に持つつもりの子どもの数）ともに、第7回～12回調査の平均較差は、約0.423でその推移はほぼ横這いである（図表7）。

妻の年齢別に夫婦の平均出生子ども数の推移をみると、1990年前後（第9～10回調査の間）に20歳代後半から30歳代前半で最初の低下がみられ、その低下傾向は90年代半ば（第10回～11回調査）では、30歳代後半にも広がりを見せている。25歳～39歳層の継続的低下に反して、20歳代前半の若い層では、第12回の調査では上昇がみられ、子ども数低下に歯止めがかかっている（図表8）。

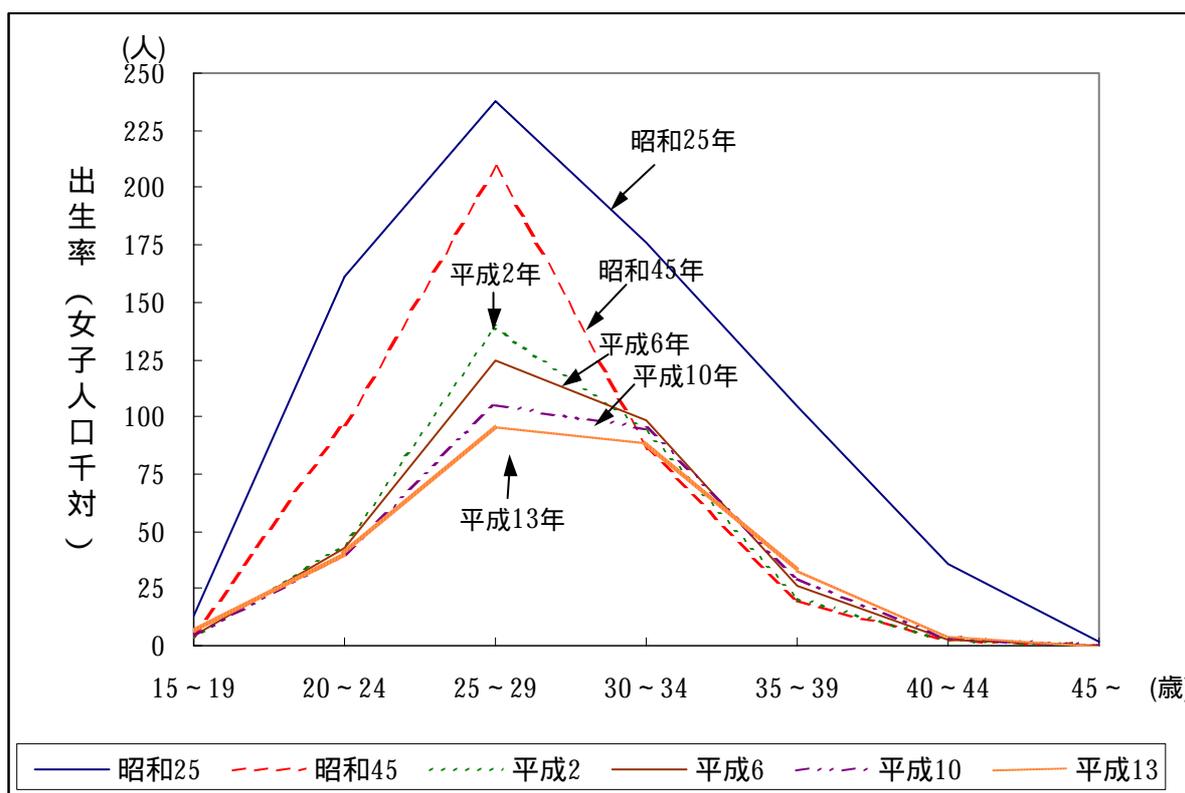
これらの動向を妻の世代別（生まれ年別）にみると、1960年代生まれの世代が20歳代の終わりに達した頃から夫婦の出生力が低下していることがわかる。

図表5 全国・東京都と府中市の合計特殊出生率



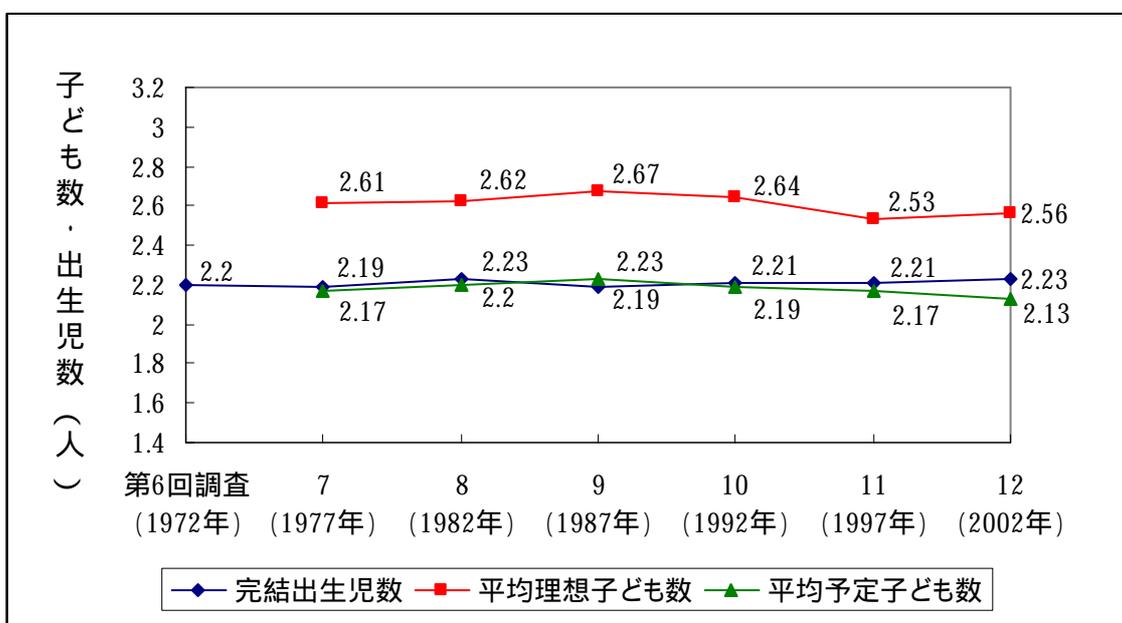
（資料）東京都衛生年報

図表6 母親の年齢階層別出生率(全国)



(資料) 人口動態統計

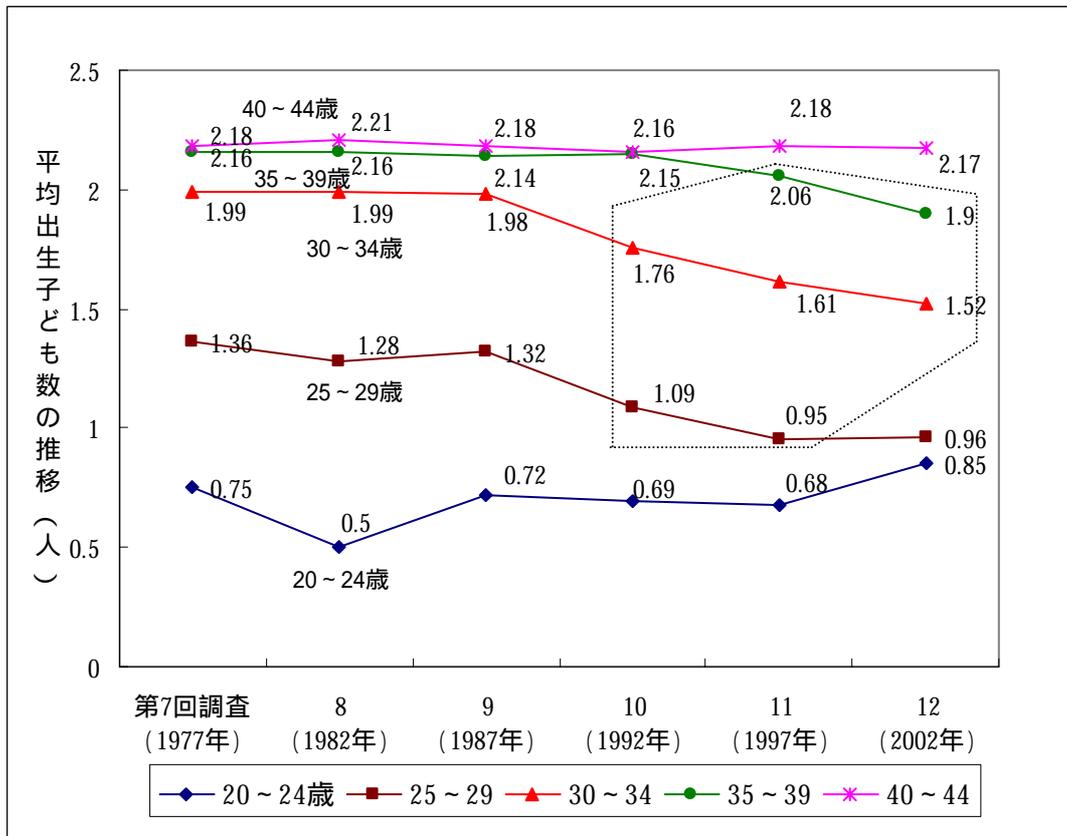
図表7 平均理想子ども数・予定子ども数と完結出生児数



注：初婚どうしの夫婦（理想子ども数・予定子ども数不詳を除く）について。

(資料) 12回出生動向基本調査

図表8 妻の年齢別にみた、平均出生子ども数の推移



注：図中、波線の囲みは夫婦の平均子ども数に低下が見られる部分。

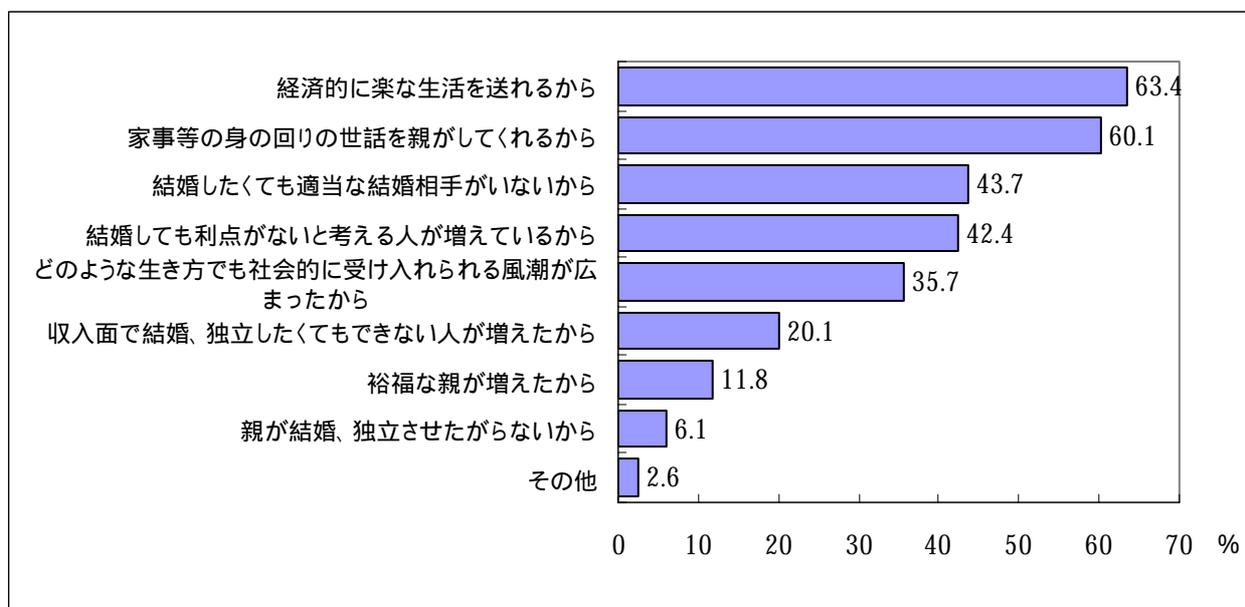
(資料) 12回出生動向基本調査

4 少子化の背景要因

少子化の背景要因として、女性の晩婚化、未婚率の上昇が挙げられるが、その要因と考えられるのがパラサイトシングル（親と同居し日常生活をしてもらっている、20代後半から30代の未婚者）と呼ばれている人の増加である。パラサイトシングルが増えている要因についての質問結果が図表9であるが、子どもの自立心の低さとそれを寛容に受け入れる富裕な親の存在、未婚に対する本人・世間の考えの変化などが、子どもが結婚せず親の経済的基盤によりかかる誘因をつくっていると一般的には解釈されている。

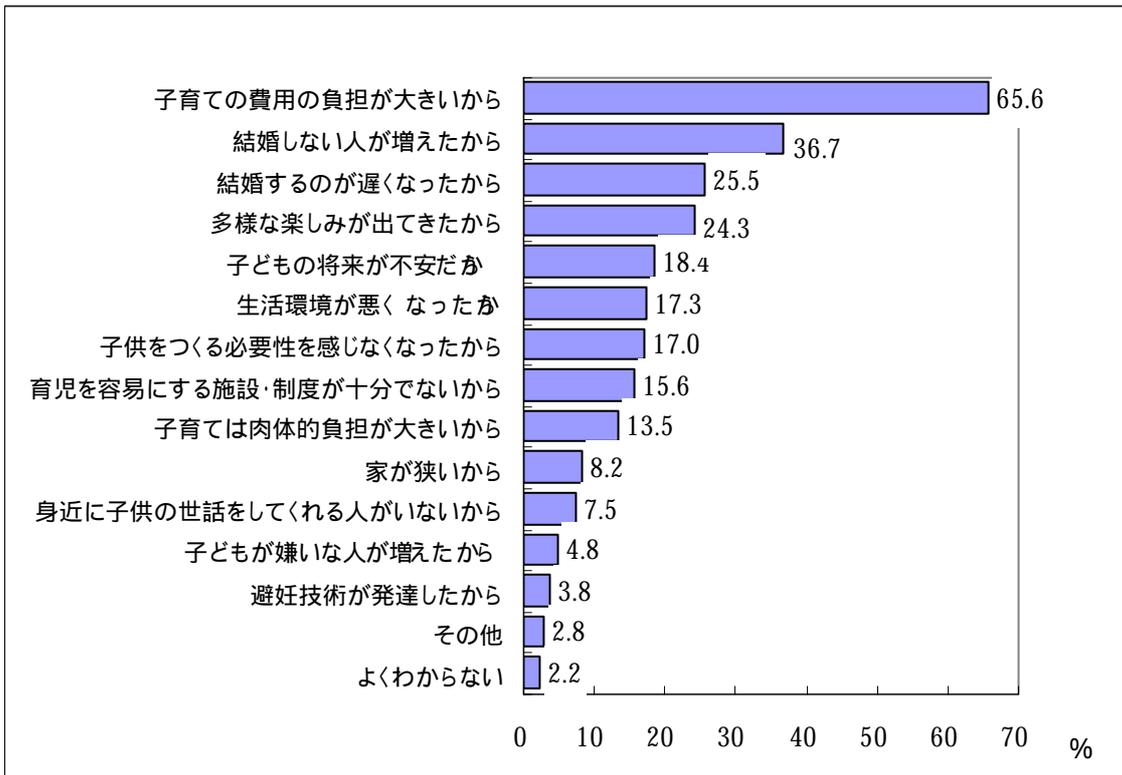
また、結婚した場合でも、夫婦が理想とする子ども数を生むことをためらう傾向が先に見られたが、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として養育費の負担をあげる夫婦の割合が突出して多いことがわかる（図表10）。これは出生率の低下原因を質問した結果でも同様にみられる（図表11）。

図表9 パラサイトシングルが増えている理由についての意識 (n=3,988)



(資料) 国民選好度調査

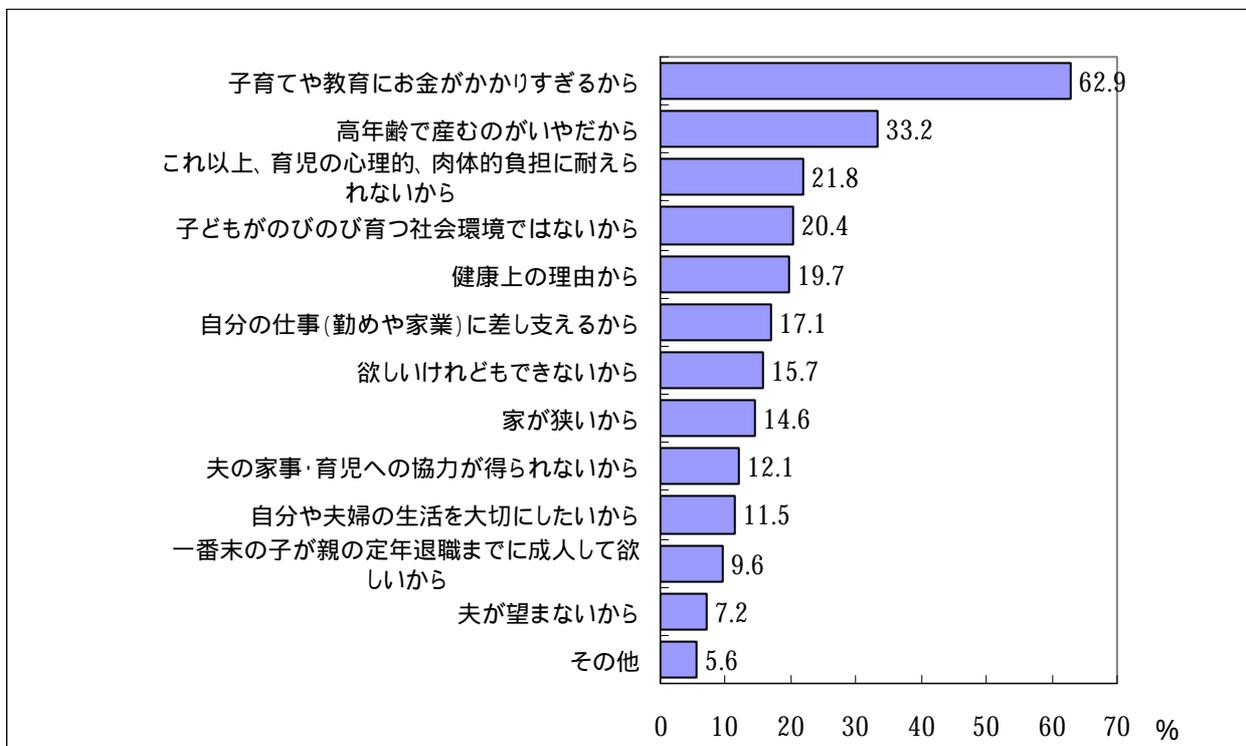
図表10 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由 (n=2,134)



注：予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦について。複数回答のため合計は100%を超える。

(資料) 12回出生動向基本調査

図表11 出生率低下の原因 (n=3,988)



注：複数回答のため合計は100%を超える。

(資料) 国民選好度調査

近年、単純に夫婦が共に就業している世帯の比率を見ると横這いしないし減少傾向にあるが、経済のサービス化に伴って、夫婦が共に「被雇用者として」就業している世帯の比率はむしろ増加しており、2000年には、全世帯では32%、子どものいる世帯に限れば36%に達している（図表12）。

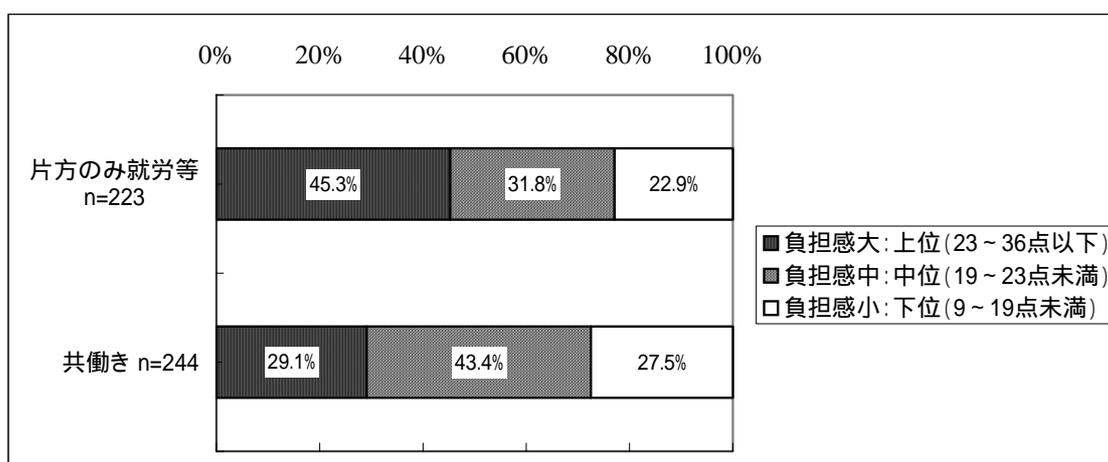
図表12 共働き世帯比率の推移(世帯種類別)

	全世帯	子どものいる世帯	
			うち6歳未満の子どもあり
1985年	47.3%	49.2%	34.2%
	27.8%	29.1%	21.3%
90年	48.1%	51.0%	33.9%
	31.0%	33.3%	23.3%
95年	47.0%	50.4%	32.5%
	32.3%	35.4%	24.6%
2000年	44.9%	49.0%	n.a.
	32.1%	36.0%	n.a.

(注) 上段は夫婦共に就業している比率、下段は夫婦共に被雇用者として就業している比率。
(資料) 国勢調査

都市化の進展に伴う近隣住民同士の交流の希薄化により、時として子育ては「孤育て」と揶揄されるような孤独な作業となりつつあり、そうした中で、子育ての負担感、共働き世帯よりもその他世帯の方でむしろ大きいという傾向が見受けられるようになってきている（図表13）。子育て不安を原因とする児童虐待のケースは在宅で子育てを行う家庭にむしろ多い、ということも度々指摘されているところである。

図表13 子育ての負担感(共働き状況別、女性)



(注) 肉体的、時間的、精神的、経済的など9項目の子育て負担感それぞれについて、「よくそう思う」「時々そう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4段階で回答を得、各回答を4点、3点、2点、1点と点数化して9項目の合計点(最大36点)を集計し、合計点の大小に応じて「負担感大」「負担感中」「負担感小」の3層に分けて割合を求めた。

(資料) こども未来財団『平成12年度 子育てに関する意識調査事業 調査報告書』2001年3月、66頁

年齢別(3区分)人口と高齢化率の推移(2002年1月推計)

